

平成21年度決算報告



一般会計

歳入

歳入決算額の主な増減内容としては、町税では軽自動車税、町たばこ税が増加したものの町民税が法人税割の大幅な減収により5億7千532万2千円、33・0割の減、固定資産税が1千993万3千円、1・4割の減となり、全体で5億9千68万8千円、17・9割の減となりました。

町の全会計は

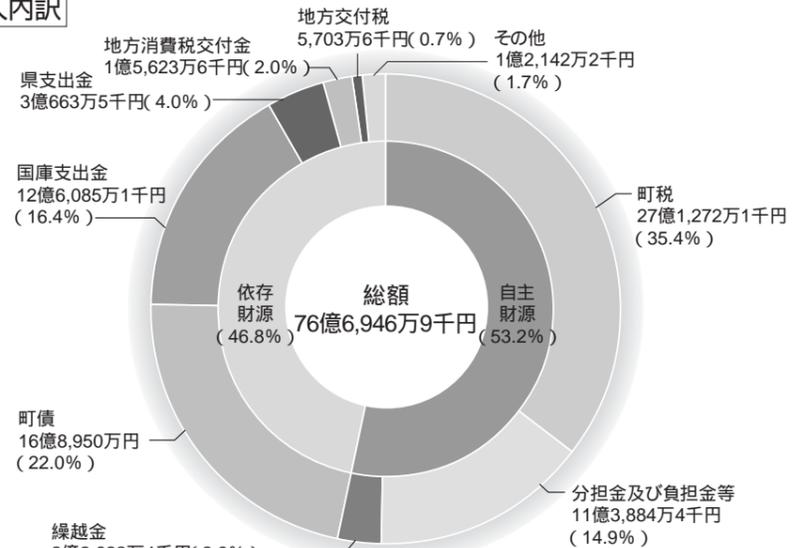
歳入総額 110億1,440万1千円
歳出総額 106億6,350万8千円

その他の収入項目では、地方消費税交付金が836万2千円、5・7割の増、自動車取得税交付金が1千242万7千円、33・9割の減、地方交付税が901万3千円、13・6割の減となりました。普通交付税は、平成4年度以降15年間にわたって交付を受けてきましたが、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったため(単年度における財政力指数が1・0を超えたため)、平成21年度も平成20年度に引き続き不交付団体となりました。

※1 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額の合算額のこと。

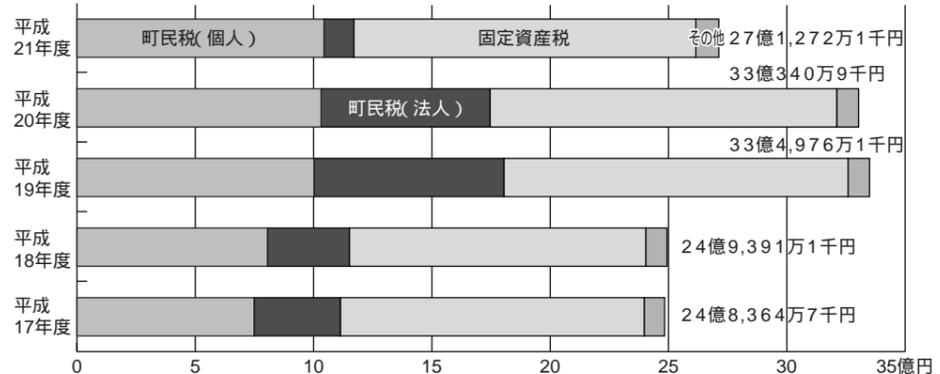
※2 行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた一般財源の額

一般会計歳入内訳



「分担金及び負担金等」とは、分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・諸収入です。「その他」とは、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲与所得割交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金です。

町税の推移



歳出

歳出決算額の主な増減内容として、性質別では開成南小学校建設工事に伴い、投資的経費が21億2千109万6千円、495・8割の増、款別では教育費が22億3千981万4千円、391・3割の増となりました。

一方、人件費は、給料、期末勤勉手当及び地域手当の削減などにより、5千521万2千円、5・7割の減となりました。

物件費は、開成南小学校開校に伴う備品購入費6千909万1千円などにより、総額7千18万2千円、10・0割の増、扶助費は、小児医療費助成事業費が677万4千円増え、入所児童数の増により保育所入所児童委託費が985万1千円増えるなど、2千51万2千円、3・8割の増となりました。

補助費は、町内大手企業に対する法人町民税還付金の大幅な増により、税等還付金が2億8千891万5千円、1,240・4割の増、定額給付金2億4千204万4千円の皆増などにより4億6千481万4千円、57・2割の増となりました。

以上のように町税の減収や還付という厳しい状況の中、各種基金や起債の活用などにより歳入を確保し適正な執行に努めた結果、開成南小学校の建設をやり遂げたことは最大の成果です。

一般会計歳出内訳(性質別)

